

戦略策定後の道内の人口動向と人口ビジョンに関する論点

1 人口動向のポイント

- ・北海道の人口減少は依然として、全国を上回るスピードで減少しており、年少人口・生産年齢人口が減少し、高齢者人口が増加している。特に、生産年齢人口割合の減少幅は全国よりも大きくなっている。(P2～9)
- ・自然動態については、死亡数が出生数を逆転して以来、その差は拡大傾向にあり、出生率も全国を下回って推移している。(P11～13)
- ・合計特出生率に影響を及ぼすと考えられる平均初婚年齢や未婚率等は、ほぼ横ばいとなっているが、若年者の失業率や非正規割合は改善している。(P14～24)
- ・社会動態について、転出超過数は近年改善傾向にあるが、年齢階層別では15歳から29歳の若年層、地域別では東京圏が多くを占める状況が続いている。また、2014年以降女性の転出超過が男性の転出超過を上回る傾向となっている。(P26～31)
- ・振興局別の転出入の状況を石狩が転入超過で他の振興局は転出超過となっている。道内の移動で見ると、平成26年に比べ、石狩への転入者数が減少しているが、それ以上に石狩から道内他地域への転出が減少している。(P32～34)
- ・市町村の人口動態に及ぼす外国人の影響が大きくなっている。(P35～36)
- ・札幌市への人口集中割合が更に大きくなっている。(P37～41)

2 人口ビジョンに関する論点と見直しの方向性

- ・人口ビジョンに掲載されているデータについて、最新数値への更新など必要な見直しを行うとともに、近年の人口動向を踏まえた新たなデータの追加を行うべきではないか。
- ・人口ビジョンにおける人口の将来見通しは、今後の取組の方向性を検討する基礎となるものであり、2014年以降の状況変化等を踏まえて、改訂を行う必要があると考えられるが、若い世代の希望を反映した希望出生率の水準や、社会動態の推移が2014年の推計値と大きく乖離していないことを踏まえ、最新の数値へ更新すべきではないか。
- ・更新する場合、推計に用いる仮定は、自然動態についてはこれまでの数値を基本に、札幌市で新たに策定を予定しているビジョンの数値との整合を図ることとし、社会動態については、現状値を直近の数値に置き換え、転出入の均衡をこれまでと同様2025年とすることでよいか。(P46)

